

一般質問 (4面~7面)

9月1日~6日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民進党)	小金井市議会民進党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(改革連合)	改革連合
(市民会議)	こがねい市民会議
(小金井自民)	小金井自由民主

1世帯当たりの年間生活保護費は約240万円へ

露口哲治(小金井自民)

平成27年度の生活保護支給実績は千381世帯、約30億5千800万円、市の負担はこの約4分の1である。食費や光熱水費等の生活費は1世帯当たり年間約73万円、家賃等の住宅費は1世帯当たり年間約60万円、医療扶助費は受給者1人当たり年間約110万円である。単純に医療費は1世帯1人と仮定すると、1世帯当たり年間約240万円の支給と推計でき、生活保護費は上昇傾向にある。(ア)支給額決定の方法は、(イ)生活保護費の削減策は、(ウ)担当課の職員体制の現状は、

福祉保健部長 (ア)申請されると、資産や収入、世帯の構成人員等を調査し、状況に応じて国基準により決定する。医療扶助費については、国保等とは切り離し、全額生活保護費で支給する。(イ)26市中では22番目と低い数値だが、保護世帯は高齢者、傷病者・障がい者世帯が多く、



微増傾向である。就労支援員、ハローワークとの連携による就労支援、年金受給権等の確認、健康維持促進による医療費抑制により、生活保護費の削減に努めている。(ウ)正規職員のケースワーカー(地区担当員)は11人である。1人当たりの担当数は126世帯(国基準は80世帯)であり、26市中では高い数値である。



適切な保護費と自立のご相談

民生委員・児童委員の定数確保に向けて

中山克己(自民党小金井)

民生委員・児童委員の改選後の現状と、欠員が生じる根本原因、今後の対応は、色々と課題があるが、研究して支援したい。

福祉保健部長 今回の一斉改選で、定年退任者11人、再任辞退者10人、欠員12人の計33人の候補者を探中、定数84人に対し、新任・再任候補者が合計62



人となり、22人の欠員が生じる見込み。欠員の要因は、就労環境の変化により50代から60代で就業されている方が増えている、活動していただく年代の多くが親族の介護等で活動時間の確保が困難、仕事が非常に大変でプライベートがなくなることや家族を巻き込む等のマイナスイメージの3点。今後は、人格と識

防災都市の実現に向けて

百瀬和浩(リベラル保守)

(ア)台風9号上陸の際に初めて市内の一部地域に避難準備情報が発令された。該地域住民への情報の周知、避難の受入れ体制は万全であったか。(イ)ホームページの防災情報は改善が必要ではないか。「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」とそれぞれの情報の持つ意味を多くの市民は知らない。(ウ)8割の職員が救命技能講習を受講している。更なる防災意識を高めるために職員の防災士講習受講を進めないか。

総務部長 (ア)台風上陸に伴い、土砂災害警戒情報が発令されたことから、急傾斜地、倒壊危険箇所に避難準備情報を発令した。防災行政無線、広報車、ホームページ、安全・安心メール等で情報提供を行った。同時に東町友愛会館、貫井南町三葉集会所に避難所を開設した。(イ)ホームページは、用語の説明も総合的に検討し、分かりやすく迅速に周知できるように工夫していきたい。

市長 (ウ)現時点では意欲的、自発的に取り組む職員が現れることを願っているが、今後については検討したい。

■その他、宅地開発等指導要綱の改善を求めるための質問をしました。



見が共に高く、生活経験が豊富等の方が求められている中で、ふさわしい人物を現役の方やOBの方のご紹介や同行訪問を中心に町会のご推薦をいただく等、年間を通じて勧誘活動を行う。また、紹介チラシや同行訪問で、やりがい、自己啓発等プラスイメージを更にアピールする。地道な活動を継続し、近隣他市等との情報交換で効果的な方策があれば、積極的に取り入れたい。

■その他、ごみ減量とリサイクル品回収、はけの森美術館運営等について質問・提案しました。

市独自の不妊治療を

遠藤百合子(自民党小金井)

①不妊に悩む方々の思いには深いものがある。不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費のかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成しないか。(ア)市の現在の状況把握は、(イ)今後の見通しは、

福祉保健部長 (ア)都が特定不妊治療費助成制度の下で実施しており、国の制度に合わせて拡充がなされている。市独自では行っていない。(イ)不妊治療をお考えの方に対する適切な情報提供に努めていく。

市長 (イ)市の取組が現状よりも前進するよう努力していく。

②W i F iを市施設に整備しないか。

企画財政部長 お月見のつどいに登場した観光まちおこし協会作成の「かぐやと殿の顔出しパネル」



を基に、地域安全課及び公共施設ネットワーク作業部会で協議・検討する。

③観光客誘致とまちおこしのため、顔出しパネルを市内のポイントに設置しないか。

市民部長 観光まちおこし協会主催のお月見のつどいにて、かぐやと殿の顔出しパネルが設置された。検証の後、他のイベント等への展開ができるかどうか、観光まちおこし協会と協議・検討していきたい。

■その他、薬物乱用防止を進めていくことを質問しました。

小金井市の震災対応と市内施設利用について

吹春やすたか(自民党小金井)

①小金井市の震災対応について問う。(ア)市職員への防災訓練と、震災直後の連絡網の状況は、(イ)災害対策本部の立ち上げスケジュールは、(ウ)市内業者等との災害協定の締結状況はどうか。

総務部長 (ア)災害講習会や避難所設営訓練を実施。連絡網は既存の取決めに加え、参集シス

テムの導入を進めていきたい。(イ)市本部設置基準に基づき設置する。震災時は一刻も早い設置に努める。(ウ)私立の学校や事業者と施設の利用について協定を締結している。8月には東京都トラック協会多摩支部と協定を締結し、輸送体制強化を図った。

②学童保育連絡協議会では、運動会を市内小学校の校庭で持ち回り開催している。学童保育所児童数の増加と共に、保護者を含む運動会来場者数は増加が予想される。上水公園グラウンドを会場として使用し、準備等の保護者負担を軽減できないか。

児童青少年担当部長 来場者の増大は把握している。今後、各種スポーツ団体の日程確定後、生涯学習課の許可を得て予約可能日時を周知することは可能。

■その他、ほんちよう学童の施設問題と、小金井市の魅力である「野川とはけ」の情報発信について質問しました。

